

提言3 交流人口の拡大と人材の育成・確保を通じた産業振興対策の推進

(産業振興・人材活用対策)

(1) 商工業及び農林水産業をはじめとする産業振興の推進

<提言>

- ① 大学関連のベンチャー立ち上げや異業種連携による事業創出を産学官金連携のオール山形で支援し、県内の創業率の向上を図ること。
- ② 将来の起業家の育成のため、高等学校・大学等卒業者の県内定着の促進を図りながら、県内の若者に対する人材育成等の取組みへの支援を引き続き行うこと。
- ③ 県産農林水産物については、SNSの活用、ネーミングやパッケージデザインにこだわった商品開発への支援等により、一層の認知度の向上や販売力の強化に取り組むこと。

<現状>

- 県内の企業数は、平成21年の45,866件から28年においては38,790件と年々減少しており、特に、中小企業の減少率は15.4%となっている。

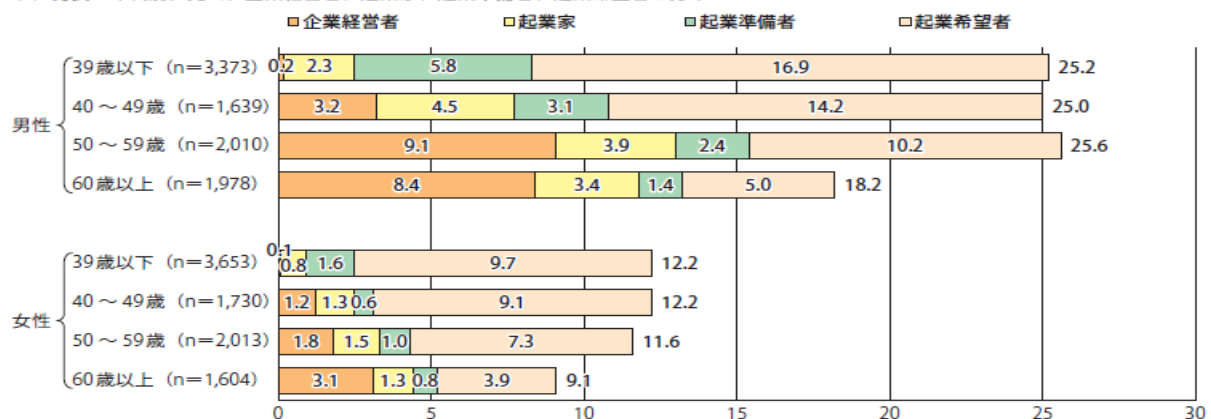
県内の企業数

年	中小企業				大企業		合計	
	企業数 (件)	構成比 (%)	うち小規模企業 企業数 (件)	構成比 (%)	企業数 (件)	構成比 (%)	企業数 (件)	構成比 (%)
H21	45,799	99.9	40,797	88.9	67	0.1	45,866	100.0
H24	42,277	99.9	37,527	88.6	62	0.1	42,339	100.0
H26	40,874	99.8	35,940	87.8	64	0.2	40,938	100.0
H28	38,726	99.8	33,879	87.3	64	0.2	38,790	100.0

出典：中小企業庁「2019年版中小企業白書」

- 男女別・年代別に起業への関心度合いの割合を見ると、起業希望者、起業準備者等の割合は、男女ともに若い年代が高くなっている。また、近年、在学中に起業を希望する学生や具体的に起業準備を行うなど学生の起業への意識が徐々に高まっている。

(2) 男女・年代別に見た、企業経営者、起業家、起業準備者、起業希望者の分布



出典：中小企業庁「2017年版中小企業白書」

- 大学関連のベンチャー企業の創出については、山形大学における有機エレクトロニクス関連の企業が11社、慶應義塾大学先端生命科学研究so発のバイオ企業が6社となっている。
- 県では、デザインを活用し、農場や集落全体をブランディングすることにより、認知度向上や販売増を図る取組みを支援している。
- 県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのC I活動と農業県山形の産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信に取り組んでいる。また、トップセールスや各種イベントにおいて、消費者等の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実に取り組んでいる。
- 県産農産物については、「つや姫」などの米、さくらんぼ、「ラ・フランス」といった生産量が多い品目を中心として認知度の向上の取組みにより、他産地と差別化が図られている。また、水産物については、「庄内おぼこサワラ」、「天然とらふぐ」、「庄内北前ガニ」などのブランド魚種の創出及び高付加価値化に向けた取組みが行われている。

<課題>

- 山形県の新設法人数の法人数全体に占める割合を算出した創業率は、「昭和創業率」2位、「大正創業率」1位、「明治創業率」1位であったが、「平成創業率」は、40.9%で最下位となっている。（東京商工リサーチ調査）
- 県内高等学校の卒業生のうち、大学等進学者の約7割が県外へ進学し、就職者も含め約半数が県外へ転出していること、また、県内4年制大学の卒業生の県内就職率は30.2%に留まるなど、起業を希望する若者が、県内において起業したいと思えるよう関係機関と連携し取り組んでいく必要がある。
- ぶどう、りんご、すいか、えだまめ、そば等の県産農林水産物のブランド価値について、それぞれの品目のターゲットとする消費者や生産・販売量に応じて、戦略的に認知・向上・維持させる必要がある。

(2) 交流人口拡大に向けた取組みの推進

<提言>

- ① 体験型観光などの「コト消費」を行う訪日外国人は、地方部への訪問率が高い状況を踏まえ、格安航空会社による県内初の定期便や仙台空港の国際定期便を活用した観光周遊ルートを構築し、県内へのインバウンド誘客のさらなる拡大を図ること。
- ② 東京 2020 のホストタウン事業等を活用し、大会前からの交流をはじめ、大会後においても相互交流の活発化及び地域振興を図ること。
- ③ 東京 2020 を契機として、本県の様々な観光資源やスポーツ資源の有する価値を最大限に活用し、東北各県と連携を図りながら国内外に向けて一層発信して、交流人口の拡大を図ること。

<現状>

- 平成 30 年の外国人旅行者の県内受入数は、積極的な誘客プロモーションやチャーター便の運航などにより、約 25 万 2 千人と、前年に比べ約 6 万 2 千人増、率にして 132.3%と、過去最高を更新した。特に、チャーター便の運航や各種プロモーションの成果が現れた台湾については、大幅に増加したほか、隣県等と連携した広域周遊プロモーションの成果により、中国やタイの伸び率が高くなっている。

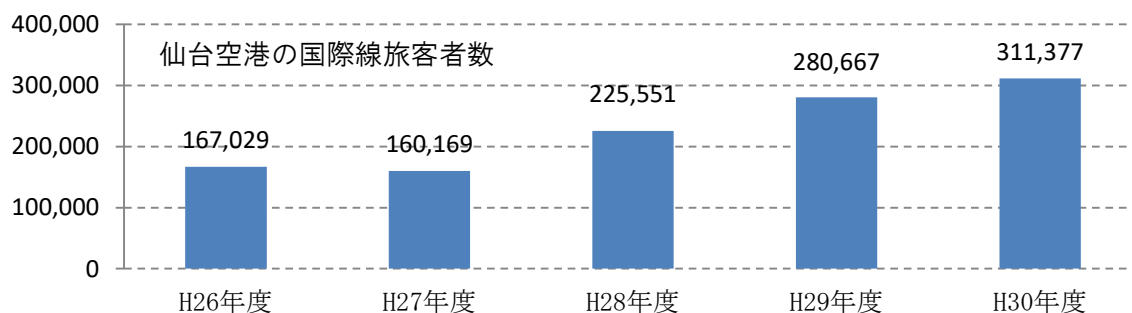
本県の外国人旅行者受入数

(単位:人)

年(1-12月)	外国人旅行者受入数					
	うち台湾	うち韓国	うち香港	うち中国	うちタイ	
H29	190,639	107,036	17,598	9,238	11,521	6,005
H30	252,289	136,565	13,494	12,108	16,422	9,858
前年比(H30/H29)	132.3%	127.6%	76.7%	131.1%	142.5%	164.2%

出典：県観光文化スポーツ部「山形県観光者数調査」

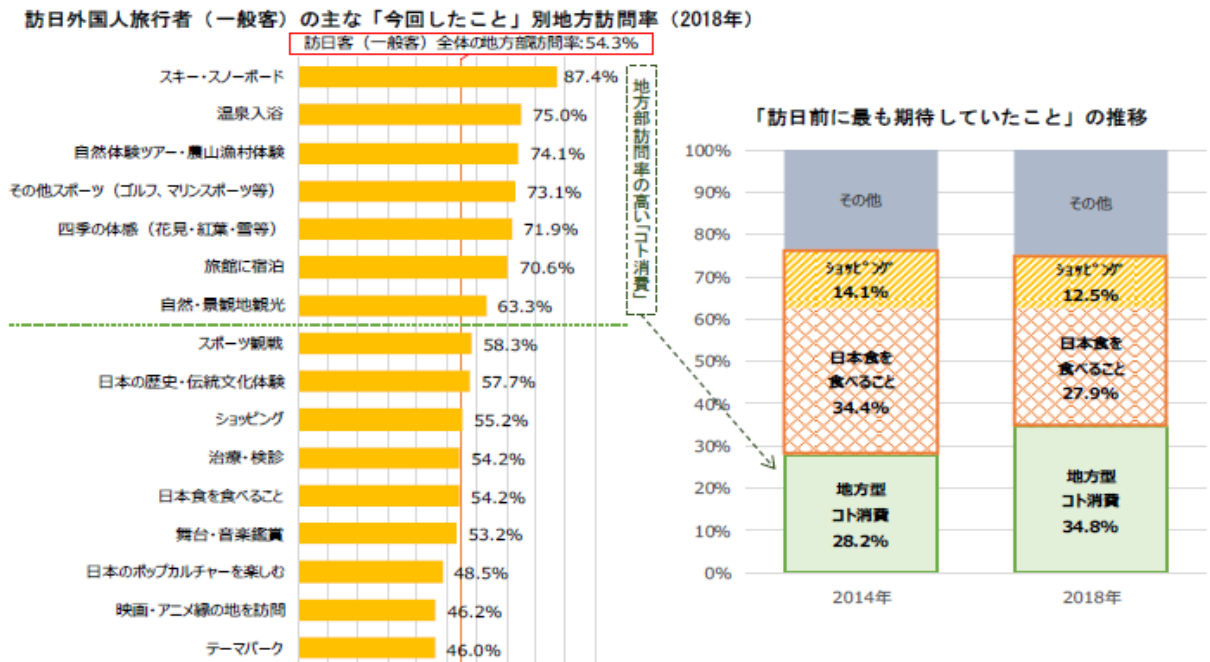
- 本県では、庄内空港と日本最多の国際線を有する成田空港とを結ぶ格安航空会社の定期便が令和元年 8 月から就航している。また、平成 30 年度の国際線旅客者数が 30 万人を超える隣県の仙台空港は、ソウル、北京、上海、台北に、加えて 10 月末にバンコク、さらには 11 月から大連とも結ばれるなど、これまでになく海外との行き来が盛んになってきている。



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

- 体験型観光など、いわゆる「コト消費」を行う訪日外国人旅行者ほど地方部への訪問率が高くなっており、「スキー・スノーボード」で87.4%、「温泉入浴」で75.0%と、全体の地方部訪問率である54.3%を大きく上回っている。「訪日前に最も期待していたこと」が「地方型コト消費（地方部訪問率が60%を超える「コト消費」）」であった外国人旅行者の割合は、平成26年の28.2%から30年の34.8%へと高まってきている。

図表Ⅱ-7 訪日外国人旅行者による「コト消費」と地方訪問との関係



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき観光庁作成

注1：三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県を、地方部とは三大都市圏以外の道県をいう。

注2：それぞれの選択肢について、「今回したこと」として選んだ訪日外国人旅行者のうち、地方部を訪問した人の割合。

注3：「今回したこと」として選択した訪日外国人旅行者の地方部訪問率が60%以上となる項目を「地方型コト消費」として分類した。

出典：観光庁「令和元年版観光白書」

- 東京2020の開催に向け、地方公共団体と大会参加国との人的・経済的・文化的相互交流を図るとともに、地域の活性化等を推進するため、令和元年10月末現在、県と14市町が、15の国・地域を相手国としてホストタウンに登録されている。
- 平成29年に、訪日経験者を対象にスポーツ庁が行った「スポーツツーリズムに関する海外マーケティング調査」によれば、調査対象国を問わず、日本で経験してみたい『する』スポーツツーリズムとしては「スノースポーツ・スノーアクティビティ」や「登山・ハイキング」等、『観る』スポーツツーリズムとしては「武道」や「スノースポーツ」等への支持が多かった。

<課題>

- 訪日外国人旅行者の地方部への訪問ニーズが高まる中、県内空港における台湾との国際定期チャーター便の通年運航や、仙台ーバンコク便の再開、仙台ー台北便の増便等でさらなる増加が見込まれる外国人旅行者について、広域連携による県内への誘客を促進していくことが重要である。

- ホストタウン登録により生じた相手国との縁を一過性のもので終わらせることなく、大会後においても末永く相互交流を深めていくことにより、交流人口を拡大し、地域振興を図っていくことが必要である。

- 本県は、『する』スポーツツーリズムとして、世界の蔵王や月山夏スキーなど、世界に通用するスノースポーツの拠点や、日本百名山六座をはじめとする山岳観光資源を有している。また、『観る』スポーツツーリズムとして、「FISスキージャンプワールドカップレディース」の開催や、欧米をはじめとする外国人に訴求力の高い村山市の居合道などの素材を有している。さらに、Jリーグ及びBリーグのプロスポーツチームが所在し、年間を通じて交流人口の拡大が図られるスポーツツーリズムの素材を提供しているが、今後は、こうした本県のスポーツ資源の有する価値を国内外に向けて一層発信していく必要がある。

(3) 産業人材の育成と確保に関する取組みの推進

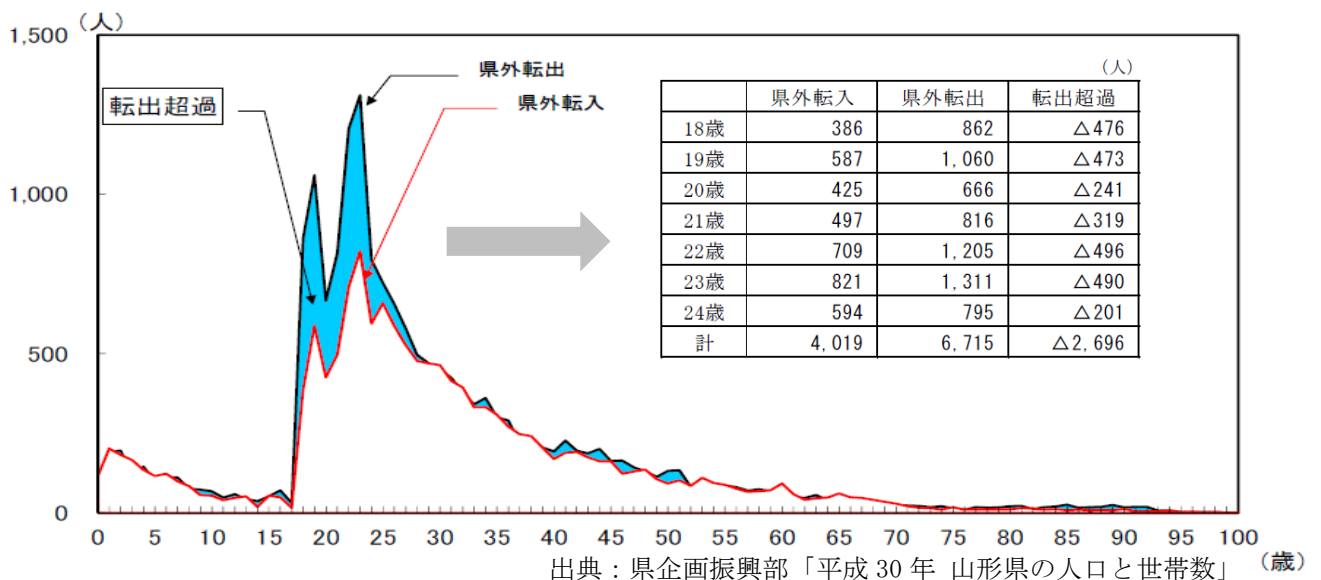
<提言>

- ① 新規学卒者の県内定着や早期離職の実態を踏まえ、小中学生に対して地元企業の魅力を伝える職場体験・見学や講演会の実施など、キャリア教育をより一層充実させること。また、高校生に対して現場実習やそれぞれの職業に従事する上で必要な知識・能力等を習得するための職業教育をより一層充実させること。
- ② 地域建設業における高齢化及び担い手不足に対応するため、働き方改革を推進するとともに、設計労務単価の地域間格差解消や施工時期の平準化を図ること。また、若手大工育成支援プログラムの制度を拡充し、雇用主に対する新たな補助制度を創設するなど、大工技能者等の新規入職の増加及び離職防止対策の拡充を図ること。
- ③ 県内の産業別・業種別の外国人労働者の実態を把握するとともに、外国人総合相談ワンストップセンターにおける相談内容や事業所側のニーズを踏まえ、適切に対応すること。

<現状>

- 県外転入、転出の状況を年齢別にみると、高等学校や大学等の卒業や就職を迎える若者の転出超過が目立ち、平成29年10月から30年9月までの18歳から24歳までの転出超過数は2,696人となっている。

年齢別県外転入・転出者数（平成29年10月～30年9月）



- 平成31年3月における県内高等学校の卒業生の進路は、大学等進学者の69.2%、専修学校等進学者の61.1%が県外に進学するなど、高等学校卒業生全体では、52.0%と半数以上が県外へ転出している。

県内の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生の進路(平成31年3月)

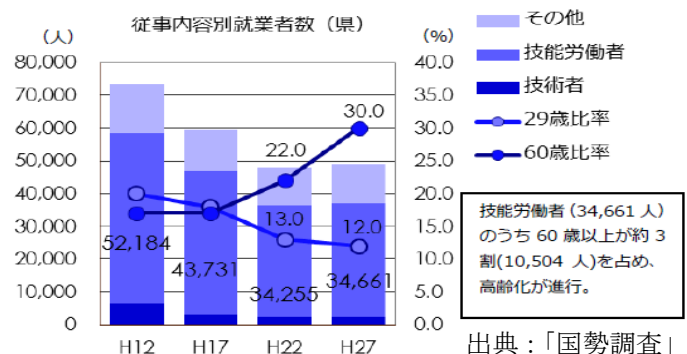
(単位:人)

区分	人数	進路	
		うち県内	うち県外
大学等進学者(大学、短期大学等)	4,390(44.6%)	1,352(30.8%)	3,038(69.2%)
専修学校等進学者(専修学校、公共職業能力開発施設等)	2,361(24.0%)	919(38.9%)	1,442(61.1%)
就職者	2,934(30.0%)	2,291(78.1%)	643(21.9%)
その他	164(1.7%)		
計	9,849	4,562(46.3%)	5,123(52.0%)

出典：県企画振興部「令和元年度 学校基本調査山形県結果速報」

- 平成25年若年者雇用実態調査によると、初めて勤務した会社を辞めた主な理由は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」、「人間関係がよくなかった」、「仕事が自分に合わない」、「賃金の条件がよくなかった」となっている。
- 県では、本県の将来を担う人材を育成し、県内定着を促進するため、県立高等学校の農業・水産・工業に関する学科の生徒に対する中長期インターンシップの実施や、各分野のスペシャリストによる講話等を実施している。
また、発達障がいなど特別な支援を必要とする生徒に対しては、外部カウンセラーの派遣による支援や、校内での支援体制を整備するため、教員を特別支援教育コーディネーターに指名し、さらに特別支援教育支援員を配置している。
- 寒河江市では、令和元年度から、早くから地元への愛着を育むことを目的として、小中学校において、「さがえっこライフデザイン事業」を実施している。受講した児童・生徒からは、「将来は県内で仕事をしたい」、「都会より地元の方が落ち着いて仕事ができそう」などの感想が寄せられている。

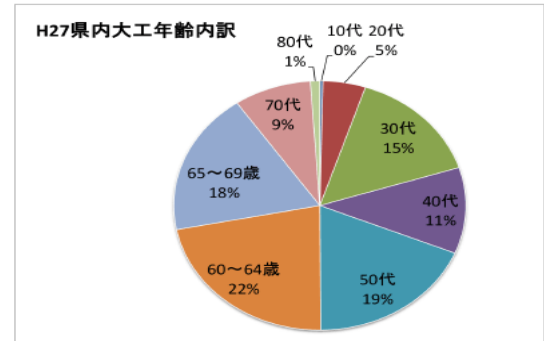
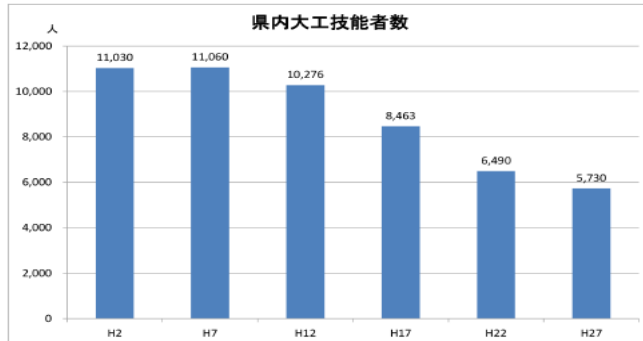
- 県では、建設業従事者の高齢化及び担い手不足が課題となっている現状を踏まえ、建設業における技能労働者の確保・育成に向けた専門工事組合等の取組みに対して支援を行っている。



- 平成31年度の山形県の公共工事設計労務単価(主要12職種平均)は、隣接県及び首都圏との格差が大きいことから、建設業に携わる労働者の流出が懸念されている。

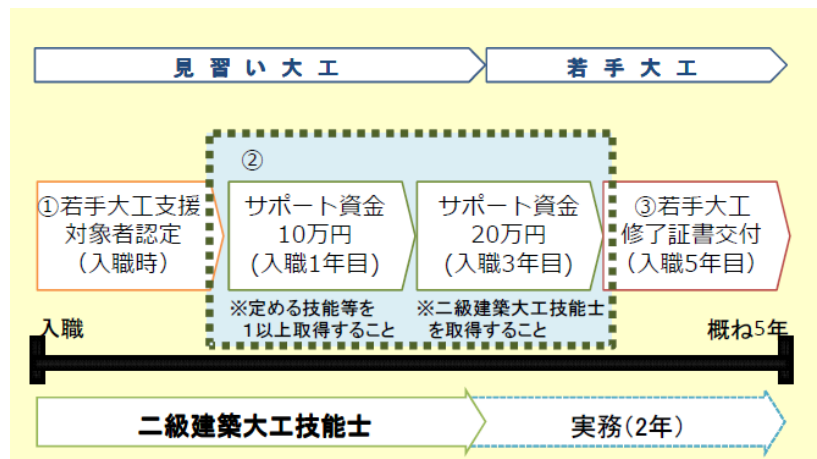
宮城県：23,425円
 首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)：21,919円
 山形県：20,983円

- 山形県内の住宅建設市場規模は、今後もほぼ横ばいで推移すると見込まれるものの、入職者が少ないことから、大工技能者数は平成7年の11,060人をピークに、27年までの20年間で約半数まで減少し、さらには60歳以上が約5割と高齢化が著しくなっている。



出典：「国勢調査」

- 県では、新規入職者の増加及び入職した大工技能者の離職防止を図るため、大工・工務店に新規入職した若手大工技能者を対象として、「山形県若手大工育成支援プログラム」を実施し、技能習得の支援を行っている。



出典：県県土整備部作成資料

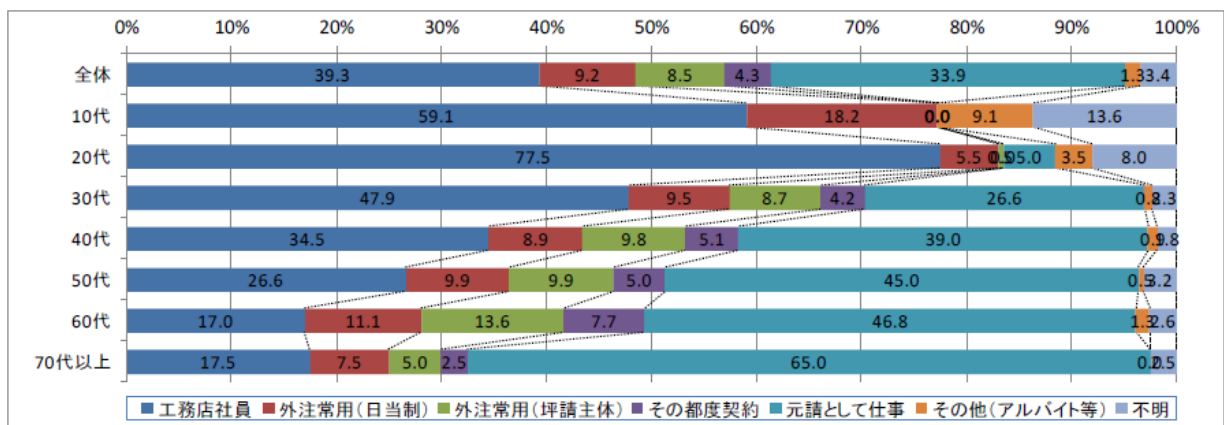
- 山形県内における外国人労働者数は、令和元年10月末時点で4,496人（前年同期比19.8%増）であり、国籍別にみるとベトナムが36.7%、次いで中国が26.2%、フィリピンが11.3%となっている。事業所数は同時期で925か所（前年同期比7.3%増）であり、産業別にみると「製造業」が37.6%、次いで「建設業」が9.4%、「宿泊業・飲食サービス業」が9.1%、「卸売業、小売業」が8.6%となっている。（厚生労働省山形労働局発表）

- 平成31年4月に設置した外国人総合相談ワンストップセンターでの相談件数は12月末で363件となっている。

<課題>

- 県では、小学4年生及び中学2年生向けの参考資料として、「やまがたのものづくりガイドブック」を作成し、地元のものづくりや企業の魅力について紹介しているが、早期離職を防止する上でも、子どもたちの進路選択に生かされるよう、一層のキャリア教育の充実が求められる。

- 本県の将来を担う人材を育成するため、今後も、高等学校等における地域の企業・関係団体と連携した職場体験やインターンシップ等を推進するとともに計画的・系統的なキャリア教育の推進が求められる。
- 地域建設業における担い手確保の観点から、働き方改革を推進するとともに、公共工事設計労務単価については、隣接県及び首都圏との格差を是正する必要がある。
- 山形県若手大工育成支援プログラムにおいて交付されるサポート資金は、入職1年目10万円、3年目20万円であり、大工技能者を確保するためには、サポート資金の増額など、制度の一層の拡充が求められる。
- 大工技能者のうち、20代の77.5%、10代の59.1%が工務店社員であり、若年者ほど企業に社員として雇用されていることから、大工技能者の育成を進める上では、雇用主である企業を支援していくことも必要である。



出典：「平成30年度 大工・職人の実態に関するアンケート調査報告書」
(一社) 木を活かす建築推進協議会

- 外国人労働者や外国人労働者を雇用する事業所については、今後も増加が見込まれ、日本語未習熟によるコミュニケーション不足や生活習慣の違い等によって相談内容も多岐にわたることが想定されることから、相談内容や事業所の外国人材雇用に対するニーズを把握し、適切に対応する必要がある。